

令和 年度

指 定 訪 問 介 護 事 業 所 運 営 指 導 事 前 提 出 資 料
令和6年4月改訂版

事業者番号	0	9								
-------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事業者名	
------	--

- 注1) 複数の事業所を併設している事業所については、事業ごとに資料を作成してください。（重複する部分は省略可）
- 注2) 平面図を添付してください。
- 注3) パンフレット等の施設概要の分かるものを添付してください。

1 事業所の概要

開設者等の状況

令和 年 月 日現在

開設者の状況	法人等の種別及び名称					
	代表者職氏名					
事業所の状況	名称					
	所在地	〒 -				
	管理者の氏名		事業所の電話番号			
	事業所のメールアドレス					
	併設する指定居宅サービス事業所等	①サービスの種類		事業所名		
		②サービスの種類		事業所名		
③サービスの種類			事業所名			

※1 「併設する」とは、開設者が同じで同一敷地内にあるものをいい、当該施設と公道を挟んで隣接するものを含む。

2 「指定居宅サービス事業所等」とは、指定居宅サービス事業所及び介護保険施設をいう。

2 職員の状況

令和 年 月 日現在

職 種	氏 名	資 格	事業所における勤務形態 (常勤, 非常勤)	専従・兼務の別	兼務先事業所名とその職種	当該事業所の勤務割合	勤続年数		備 考
							年	月	

- ※ 1 「職種」は、管理者、サービス提供責任者、訪問介護員、事務員等と記載する。
- 2 「資格」は、介護福祉士、実務者研修修了者、生活援助従事者研修修了者、初任者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者、ヘルパー1級、ヘルパー2級、看護師、准看護師等と記載する。
- 3 「常勤・非常勤」については、雇用形態ではなく、事業所における勤務形態を記載する。（例えば常勤従業者が週40時間勤務である場合、非正規雇用であっても、週40時間勤務する従業者は「常勤」と記載。）
- 4 「専従・兼務の別」は、複数の職種又は事業所に従事する場合は「兼務」、それ以外は「専従」と記載する。
- 5 同一事業所で複数の職種に従事する場合は、「兼務先事業所名とその職種」欄に「同事業所」と記載し、兼務する職種を併記する。
- 6 「当該事業所の勤務割合」は、常勤従業者の勤務時間を1としてその割合を記載する。（例えば常勤従業者が週40時間である場合に、当該職員が週10時間勤務であれば $10/40=0.25$ とする。）
- 7 「勤続年数」とは、当月の前月の末日時点における勤続年数をいい、勤続年数の算定にあたっては、当該事業所における勤続年数に加え、同一法人等の経営する他の介護サービス事業所、病院等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができる。

3 勤務実績（直近3月）

各事業所で使用している勤務実績表の写し（既存のもの、勤務予定を手書き修正等したものでも可。）

4 職員研修・訓練の実施状況 実施したすべて（2回実施したものは2回分）の研修・訓練について実施年月（予定を含む）を記載してください。

		(記載例) 感染症対策(4月), 虐待防止(5月)
新規採用時研修	前年度	
	今年度	
定期的な職員研修	前年度	
	今年度	
定期的な訓練 (シミュレーション)	前年度	
	今年度	

- ※ 1 新規採用時研修, 定期的な職員研修, 定期的な訓練(シミュレーション)についての実施状況について記載する。
2 実施した内容及び実施月について記載する。

5 事故等の発生状況

	ヒヤリハット発生件数(件)	事故件数(件)	事故件数の内訳(件)		
			転倒・転落等	服薬事故	その他
前年度					
今年度					

	市町村へ報告した事故(件)
前年度	
今年度	

- ※ 1 ヒヤリハット件数, 事故件数, 事故件数の内訳を記載する。
2 事故件数の内, 市町村へ報告した件数を記載する。

6 実利用者数（直近3月の状況）

（単位：人）

	実利用者数（同一建物等居住者数※4）		
	年 月	年 月	年 月
要 介 護 1	()	()	()
要 介 護 2	()	()	()
要 介 護 3	()	()	()
要 介 護 4	()	()	()
要 介 護 5	()	()	()
小計	()	()	()
第一号訪問事業利用者	()	()	()
居宅介護等利用者	()	()	()
合計	()	()	()

※1 月の途中で要介護度が変更になった者については、介護度の高い方に区分する。

2 「第一号訪問事業利用者」は、同一事業所で当該事業を一体的に運営している場合の実利用者数を記載する。

3 「居宅介護等利用者」は、同一事業所で障害者総合支援法の居宅介護、同行援護、行動援護又は重度訪問介護の指定を受けている場合の当該事業の実利用者数を記載する。

4 () 内には事業所と同一敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは事業所と同一の建物に居住する利用者又は同一の建物等に居住する利用者の実利用者数を記載する。

7 介護給付費算定加算一覧

	算定加算の名称
	訪 問 介 護

8 特定事業所加算

(1) 加算の有無について ※加算(V)は、加算(Ⅲ)とのみ併算定が可能

- 加算なし 特定事業所加算(Ⅰ) 特定事業所加算(Ⅱ) 特定事業所加算(Ⅲ)
 特定事業所加算(Ⅳ) 特定事業所加算(V)

(2) 人材要件について (前年度実績)

① 訪問介護員等要件【特定事業所加算(Ⅰ)、(Ⅱ)又は当該要件を適用して(Ⅲ)(Ⅳ)を算定する事業所は記入してください。】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計(人)
①	訪問介護員等の総数(常勤換算)												
②	①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)												
③	①のうち介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の総数(常勤換算)												
④	①のうち各月の前月の末日時点における勤続年数が7年以上の者の総数(常勤換算)												
	②/①												(%)
	③/①												(%)
	④/①												(%)

※1 前年度(3月を除く)の実績を記入し、①は必ず記入する。②～④については、いずれかに記入する。

2 前3月の実績により届出を行った事業所は、届出を行った月以降の実績を提出する。

